

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )											
事業名	イノベーション創出環境強化費			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(イノベーション創出環境担当)			横井 理夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学・国立研究開発法人が、各々の特性を活かした好循環(シーズ創出、成果展開、民間投資拡大等)を実現するとともに、経営基盤を強化する。 「統合イノベーション戦略」(平成30年6月閣議決定)等に目標として掲げる2025年度までに大学・国立研究開発法人等に対する企業の投資額を2014年度の水 準の3倍を達成する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統合イノベーション戦略」(平成30年6月閣議決定)に基づき、国立大学や国立研究開発法人における民間資金の獲得を促進するため、その獲得状況に応じてインセンティブを与え、好循環を創出する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算					2,205				
		補正予算									
		前年度から繰越し					-				
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	2,205				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	科学技術イノベーション創 造推進費(内数)			2,205	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,705						
	その他		0	0							
	計		0	2,205							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 2025 年度
	大学・国立研究開発法人が 産学官を交えた知識集約 型の中核となるイノベ ーション・エコシステムの構築 を促進するため、国立大 学・国立研究開発法人の経 営環境の改善を図る。成果 目標として、大学・国立研 究開発法人等における企 業負担研究開発費につい て、2025年度までに2014年 度(1,151億円)比で3倍増 を目指す。		大学・国研等における企業 負担研究開発費		成果実績						
					目標値	億円					3,453
					達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「科学技術研究調査」										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		-		活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		-		単位当たりコスト							
				計算式	/						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値						
					目標値						
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
							施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠なものである。我が国がイノベーションによる持続的成長を実現するためには、破壊的ともいえる画期的な科学技術イノベーションを生み出す場である大学・国立研究開発法人に活力を与え、イノベーション・エコシステムを構築することが必要であり、本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は国立大学・国立研究開発法人の民間資金獲得促進による好循環の創出・経営基盤の強化を図るものであり、地方自治体・民間に任せられない国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術イノベーションの中核的実行主体である大学・国立研究開発法人の機能強化のため、第5期科学技術基本計画、統合イノベーション戦略に基づき実施する事業であり、政策目的の達成のために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
平成26年度		平成27年度		平成28年度					
平成29年度									
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
<div>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)</div> <div><div>政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 2,205百万円</div><div><div>↓</div><div>国立大学 〇〇百万円</div></div><div><div>↓</div><div>国立研究開発法人 〇〇百万円</div></div><div><div>↓</div><div>委託 民間企業 〇〇百万円</div></div><div><div>↓</div><div>その他(職員等) 〇〇百万円</div></div></div>									